

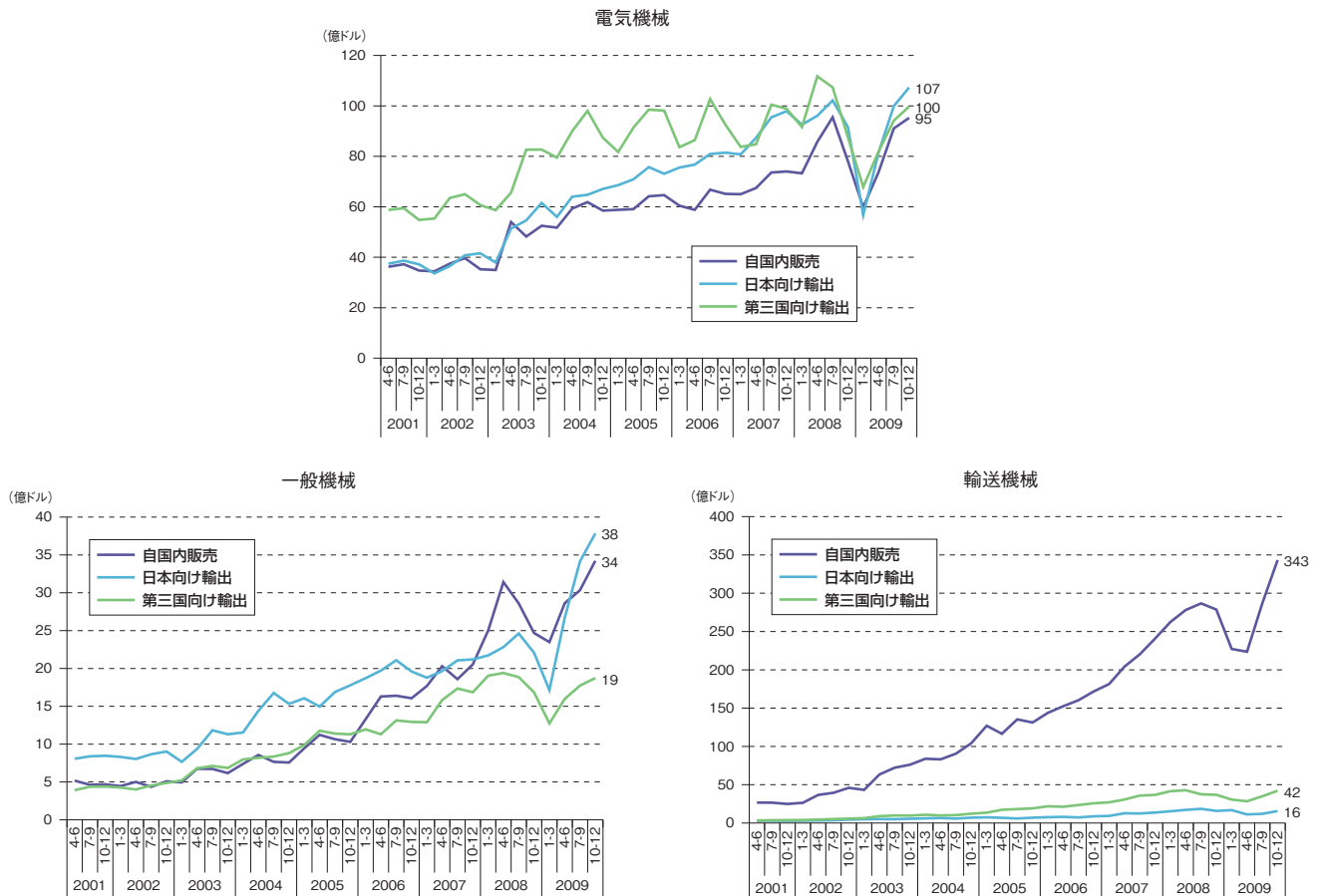
(3) 業種で異なるアジア現地法人の販売先

我が国のアジア現地法人の販売先について、業種別にみると、電気機械や一般機械については、自国内販売、日本向け輸出、第三国向け輸出ともにほぼ同じ額で推移（一般機械の第三国向け輸出については世界経済危機後に低迷）しているのに対して、輸送機械については、自国内販売が主な販売先となっており、日本

向け輸出、第三国向け輸出と比較すると大きな開きがある。現地で作り、現地で販売するというモデルが確立しているように見受けられる。

なお、電気機械については、アジア現地における低価格競争の激化により、自国が主な販売先となっており、日本向け輸出が2009年第4四半期に107億ドルと最も大きくなっている（第2-2-3-7図）。

第2-2-3-7図 我が国のアジア現地法人の業種別販売動向



資料：経済産業省「海外現地法人四半期調査」から作成。

4 世界経済危機前後における東アジア生産ネットワークの変化

ここでは、世界経済危機前後において、東アジアの貿易構造がどのように変化したのかを検証するために、東アジア、米国、欧州間における貿易動向の変化

及び東アジア域内における貿易動向の変化について、財を素材、中間財、最終財の3種類に分けて集計し、確認した¹。

¹ 集計にあたっては、HS分類6桁コードの貿易データ（World Trade Atlasの2007年と2009年データ）を、国連Comtradeのウェブサイトにある対照表（HS2007年版-BEC）を利用してBEC分類に変換し、次にRIETI-TIDにならってBEC分類を基に3つのカテゴリーに集約した（素材：BEC code 111、21、31、中間財：BEC code 121、22、32、42、53、最終財：BEC code 112、122、41、51、521、522、61、62、63）。

コードの変換にあたって誤差が生じる可能性があり、変換後の各項目合計が輸入総額と必ずしも一致しないため、各項目合計に対するシェアを利用した。

資料：World Trade Atlas、国連Comtrade、経済産業研究所RIETI-TIDから作成。

(1) 危機前後の地域間（東アジア・米国・欧州間）における貿易動向の変化

危機の影響を受けた欧米の需要減により、危機後の東アジアから欧州、米国への輸出は大幅に減少した（第2-2-4-1図）（第2-2-4-2図）。東アジアから米国向け輸出は7,012億ドル（2007年）から5,826億ドル（2009年）に、欧州向けは6,787億ドル（2007年）から5,820億ドル（2009年）へと大きく減少した。しかしながら、欧米から東アジア向け輸出についてみると、米国から東アジアは2,716億ドル（2007年）から2,699億ドル（2009年）と、東アジアから欧米向け輸出と比べると輸出減は小さく、欧州から東アジア向け輸出においては危機後増えていることがわかる（3,178億ドル（2007年）→3,434億ドル（2009年））。また、東アジア内の貿易についても、1,224億ドル（2007年）から1,701億ドル（2009年）と増加している。

また、素材、中間財、最終財の財別シェアについてみると、東アジアから米国向けの最終財の割合は、66.3%（2007年）、67.9%（2009年）と全体の約7割を占め、米国から東アジア向けについては、中間財、素材の割合が、それぞれ53.8%、13.1%（2007年）、53.5%、14.5%（2009年）と、高い割合を維持している。東アジアから欧州向けについては、東アジアから欧州向けの最終財の割合は、58.0%（2007年）、60.3%（2009年）と6割程度の高い割合を維持しており、欧州から東アジア向けについては、中間財の割合が、52.4%（2007年）、51.6%（2009年）と5割程度の高い割合を維持している。

このように、財別のシェアの動きを危機前後で比べると大きなシェアの変化はみられないことから、東アジアの「世界の工場」としての位置付けは変わっていないと考えられる。しかしながら、危機前後で、東アジア向けの欧米の輸出が増えており、世界経済における市場としての東アジアの位置づけが大きくなっていると考えられる。

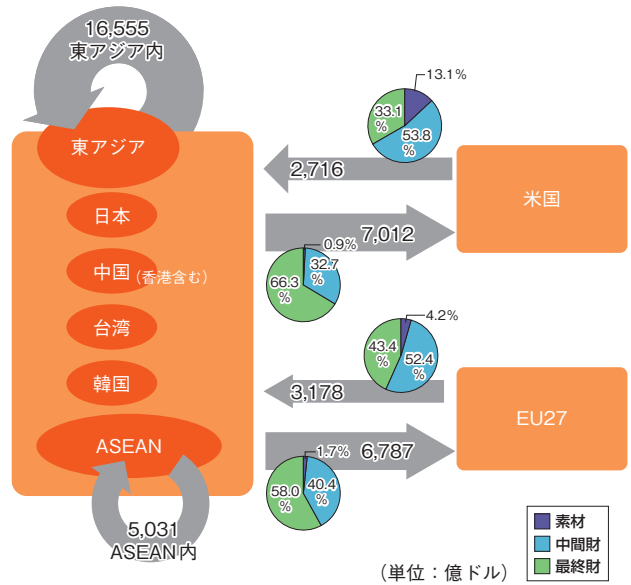
(2) 危機前後の東アジア域内の貿易動向の変化

ここでは、危機前後における東アジア域内の貿易動向の変化を確認する（第2-2-4-3図）（第2-2-4-4図）。

① ASEAN 向け輸出の増加

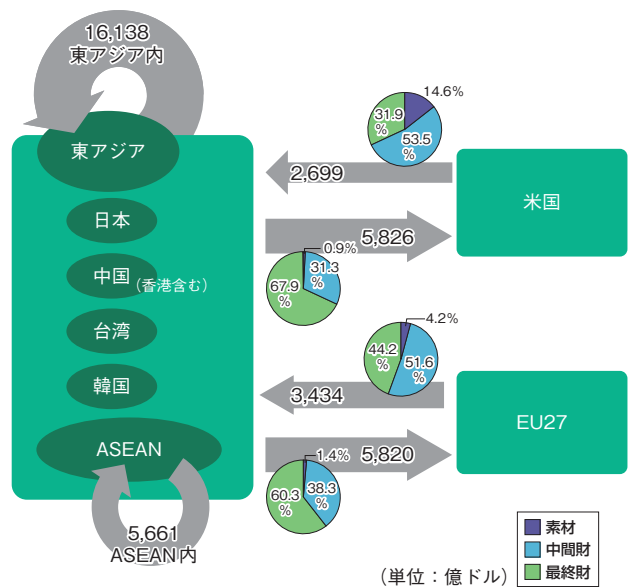
危機後も東アジア域内の貿易は先に述べたように堅調であることがわかったが、これは特にASEANの輸

第2-2-4-1図 危機前後の生産ネットワークの変化（東アジア・米国・EU、2007年）



資料：World Trade Atlas、国連Comtrade、経済産業研究所「RIETI-TID」から作成。

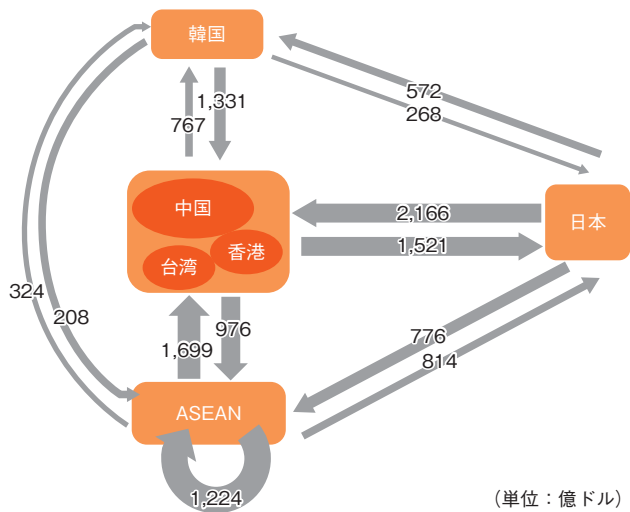
第2-2-4-2図 危機前後の生産ネットワークの変化（東アジア・米国・EU、2009年）



資料：World Trade Atlas、国連Comtrade、経済産業研究所「RIETI-TID」から作成。

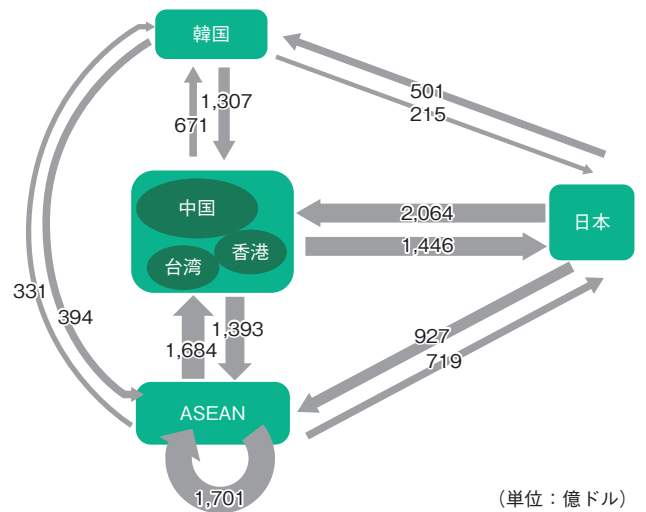
入が増えていることが大きい。日中韓いずれの国からも、危機後にASEAN向け輸出が増えている。日本からASEAN向けの輸出は、776億ドル（2007年）から、927億ドル（2009年）に、中国からは976億ドル（2007年）から1,393億ドル（2009年）に、韓国からは208億ドル（2007年）から394億ドル（2009年）と、日中韓各国からASEAN向け輸出が大幅に増えている。ま

第2-2-4-3図 危機前後の東アジア内貿易動向の変化 (2007年)



資料：World Trade Atlas、国連Comtrade、経済産業研究所「RIETI-TID」から作成。

第2-2-4-4図 危機前後の東アジア内貿易動向の変化 (2009年)



資料：World Trade Atlas、国連Comtrade、経済産業研究所「RIETI-TID」から作成。

た、ASEAN域内の貿易額も、1,224億ドル（2007年）から1,701億ドル（2009年）と増加している。

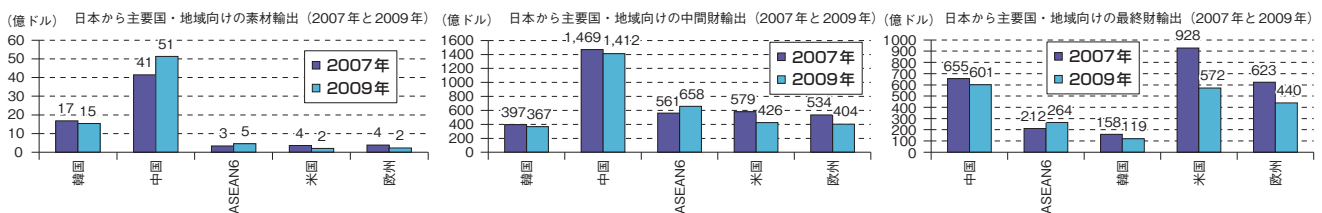
ASEAN内で輸入が多い国をみると、シンガポール、インドネシアの中間財輸入増が目立っている。たとえば、韓国からシンガポールへの中間財は、29億ドル（2007年）から141億ドル（2009年）と約5倍に伸びている。中国からシンガポール向けの中間財も、178億ドル（2007年）から356億ドル（2009年）と倍増している。中国からインドネシア向けの中間財も3,784億ドル（2007年）から10,778億ドル（2009年）と3倍近い伸びを示している。背景としては、ASEANをハブとしたFTA網構築²が進む中、東アジア地域における最適分業を考える上で、企業にとってのASEANの位置付けがより重要になってきていることが考えられる。

②我が国からの東アジア向け輸出動向

我が国から東アジア向けの輸出をみると、ASEAN向けを除いては輸出が減少している。日本から中国向けは2,166億ドル（2007年）から2,064億ドル（2009年）、韓国向けは572億ドル（2007年）から501億ドル（2009年）となっている。ASEAN向けを除いた東アジア向け輸出が減少している傾向は中国・韓国も同じであり、日中韓の間の輸出入は、危機前後で減少していることがわかる。

我が国からの東アジア向け輸出動向について、中国、ASEAN向けの素材輸出の規模は小さいものの増加している（第2-2-4-5図）。中国向けは41億ドル（2007年）から51億ドル（2009年）、ASEAN向けは3億ドル（2007年）から5億ドル（2009年）と増加しており、これはアジア各国の景気対策によるインフラ整備等のためのものと考えられる。

第2-2-4-5図 日本から主要国・地域向けの素材、中間財、最終財輸出



資料：World Trade Atlas、国連Comtrade、経済産業研究所RIETI-TIDから作成。

2 ASEANは日本とのEPAを2008年に発効、中国とのFTAは物品分野（2005年）、サービス分野（2007年）が発効、韓国とのFTAは物品分野（2007年）、サービス分野（2009年）が発効など、東アジアではASEANを中心としたEPA/FTA網の整備が進んでいる。